



追加型投信 / 内外 / 株式

ファンド情報提供資料  
(データ基準日: 2026年2月5日)**サイバーセキュリティ株式オープン**  
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)**2025年初来の運用状況と今後の市場見通しについて**

・本資料では、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」を総称して「サイバーセキュリティ株式オープン」または「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。・本資料は、当ファンドをご理解いただくために運用状況を説明したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。・本資料はヴァオヤ・インベストメント・マネジメン・カンパニー・エルエルシーの資料・コメントを基に作成しています。

**2025年初来の市場環境と運用状況****【市場環境】**

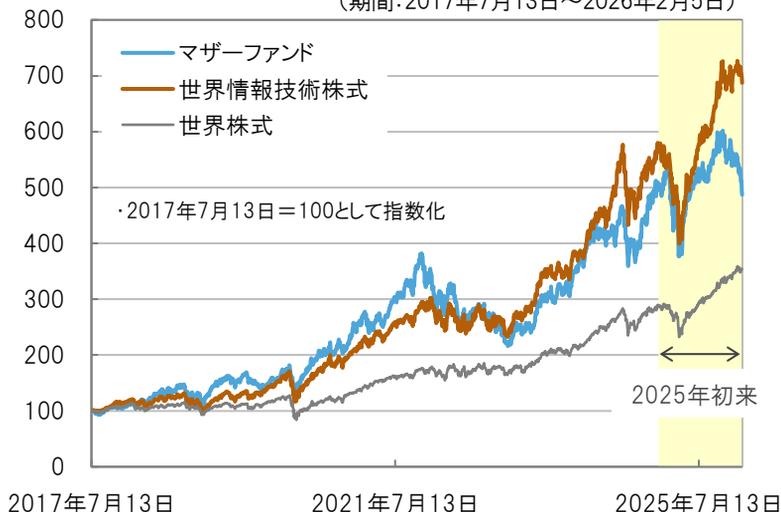
2025年の世界株式は、米トランプ政権の動向の影響を受けながらも上昇しました。2025年4月には米トランプ政権が相互関税政策を発表し、株式市場の急落に繋がりましたが、米中を軸とした関税交渉の進展、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ再開期待を背景に、株式市場は反発しました。その後は、2025年9月のFRBの利下げ再開等が好感され、10月から米政府機関閉鎖が続いたものの上昇基調が続きました。またAI関連銘柄の好調な決算内容も株式市場を支えましたが、2025年末から2026年初にかけてはAI関連銘柄の巨額投資及び割高なバリュエーションに対する警戒感から、上値が重い展開となりました。

**【マザーファンドの運用状況】**

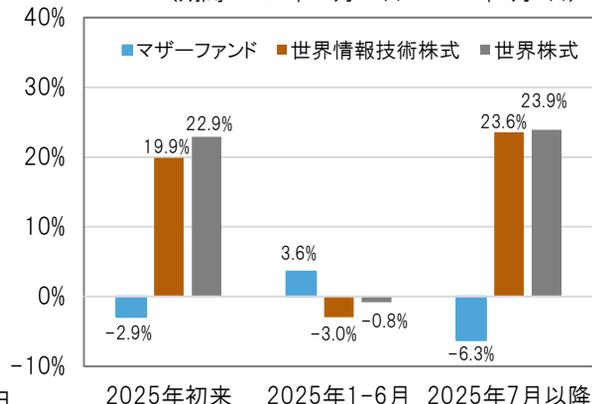
マザーファンドの基準価額は、2025年初から2026年2月5日までに2.9%下落し、世界株式、世界情報技術株式を下回りました。2025年前半は世界株式、世界情報技術株式が下落する中、米トランプ政権の関税政策の直接的な影響を受けなかったことでマザーファンドの基準価額は3.6%上昇しました。しかし、2025年7月以降はAI関連需要を背景に上昇した半導体・半導体製造装置銘柄を世界株式、世界情報技術株式の両指数ほど保有していないことや、AIが既存ソフトウェアを代替するという懸念が市場で強まったこと等から、パフォーマンスが劣後する結果となりました。足下ではソフトウェア企業を中心に株価が下落していますが、テクノロジーの発展に伴いサイバーセキュリティの重要性は一層高まっており、長期的な需要が見込まれることから、サイバーセキュリティ関連企業への投資妙味はあると考えています。

**設定来のマザーファンドと世界情報技術株式、世界株式の推移**

(期間: 2017年7月13日～2026年2月5日)

**2025年初来の期間別騰落率**

(期間: 2024年12月30日～2026年2月5日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。当ファンドでは信託報酬がかかるため上記マザーファンドのパフォーマンスとは異なります。・世界情報技術株式、世界株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## 2025年の銘柄別パフォーマンス寄与度

パフォーマンスに最も寄与したクラウドフレアは、企業が生成AIを導入する際の「守りの土台」として評価が高まり、株価が上昇しました。ブロードコムは、データセンター向け半導体の堅調な需要に加え、高収益のセキュリティ事業が伸びたことが追い風となりました。

一方、センチネルワンは、マイクロソフト等の競合との価格競争が激化したことに加え、データ基盤の移行により商談の進みが遅れ、株価は下落しました。しかし、サイバーセキュリティアナリスト向けの”Purple AI“により業界を先導しており、中長期的な成長に期待しています。ブラックベリーは、サイバーセキュリティ部門とIoT部門の切り離しに時間がかかり、収益が伸び悩んだことで、株価は下落しました。同社の車載OSは他社が模倣しにくい強みがあり、今後の成長の柱になると考えています。

## ■ パフォーマンス寄与度上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	寄与度
1	クラウドフレア	ソフトウェア・サービス	4.6%
2	ブロードコム	半導体・半導体製造装置	2.4%
3	クラウドストライク・ホールディングス	ソフトウェア・サービス	2.1%
4	モンゴDB	ソフトウェア・サービス	2.0%
5	パランティア・テクノロジーズ	ソフトウェア・サービス	1.9%
6	ゼットスケラー	ソフトウェア・サービス	1.8%
7	サイバーアーク・ソフトウェア	ソフトウェア・サービス	1.5%
8	アンフェノール	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.2%
9	アルファベット	メディア・娯楽	1.1%
10	スノーflake	ソフトウェア・サービス	0.9%

## ■ パフォーマンス寄与度下位10銘柄

順位	銘柄名	業種	寄与度
1	センチネルワン	ソフトウェア・サービス	-1.5%
2	ブラックベリー	ソフトウェア・サービス	-1.1%
3	セールスフォース	ソフトウェア・サービス	-1.1%
4	アトラシアン	ソフトウェア・サービス	-0.9%
5	フォーティネット	ソフトウェア・サービス	-0.8%
6	サービスナウ	ソフトウェア・サービス	-0.8%
7	ダイナトレース	ソフトウェア・サービス	-0.7%
8	EPAMシステムズ	ソフトウェア・サービス	-0.6%
9	パロニス・システムズ	ソフトウェア・サービス	-0.5%
10	マーベル・テクノロジー	半導体・半導体製造装置	-0.5%

(期間)2024年12月30日～2025年12月30日

・寄与度は、上記期間中のマザーファンドの基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬等)は考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、マザーファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。・業種はGICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、パフォーマンス寄与度上位および下位の10銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## AIツール台頭により激動のソフトウェア企業

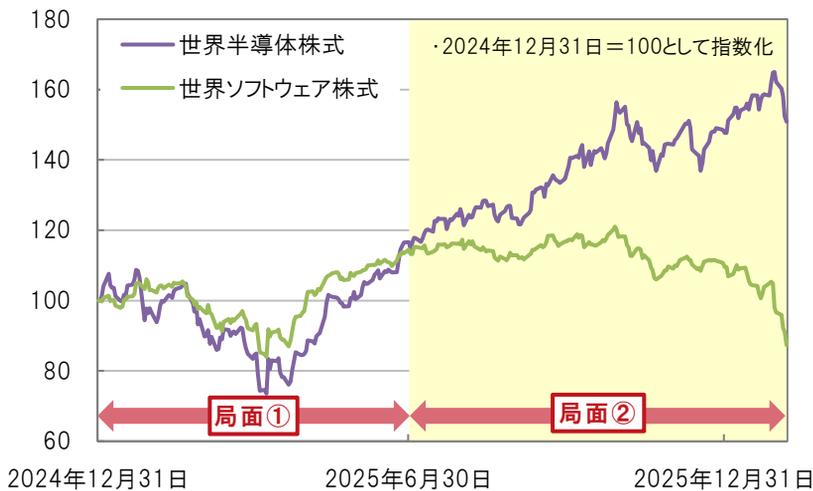
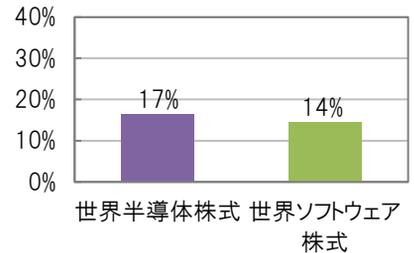
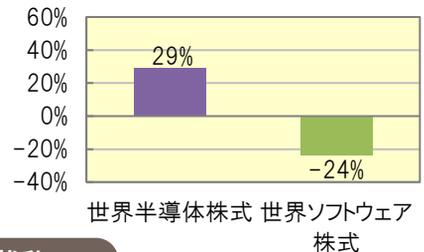
2025年初来の情報技術セクターは、2025年4月の相互関税政策発表による下落はありつつも、全体としておおむね堅調に推移しましたが、その牽引役は年間を通じて一様ではなく、生成AIに対する株式市場の見方により局面ごとに主役の交代が見られました。2025年前半はデータセンターへの投資拡大の恩恵を受けた世界半導体株式と、生成AIを実装・活用する側である世界ソフトウェア株式がともに上昇しました。2025年7月以降は世界半導体株式が引き続き堅調に推移した一方で、世界ソフトウェア株式は下落しました。新たな生成AIツールの台頭により、従来型ソフトウェアが代替されるとの懸念が生じたことが背景の1つです。

2026年1月にはアンソロピック社が新たなAIツールを相次いで発表し、法的契約書のレビュー、データ分析といった複数ステップの業務を自動化してしまう、いわゆる「SaaSの死」に対する警戒感が高まりました。世界ソフトウェア株式の予想PERは過去5年平均を下回る水準まで低下し、市場の動揺は行き過ぎている部分もあると考えられますが、こうした懸念を払拭出来なければ、株価はしばらく不安定な推移となる恐れがあります。

当ファンドは2026年1月末時点で、業種別比率の約7割をソフトウェア・サービスが占めていますが、独自のデータベース、専門知識、高度な暗号化技術、深く組み込まれた業務フローといった強固な参入障壁を有しており、汎用的なAIがそれらを完全に代替できる段階にあるとは考えておりません。また、生成AIの登場はAIを活用した防御スキルの増強やより早い脅威検知等により、ビジネスチャンスにもなりえると考えています。

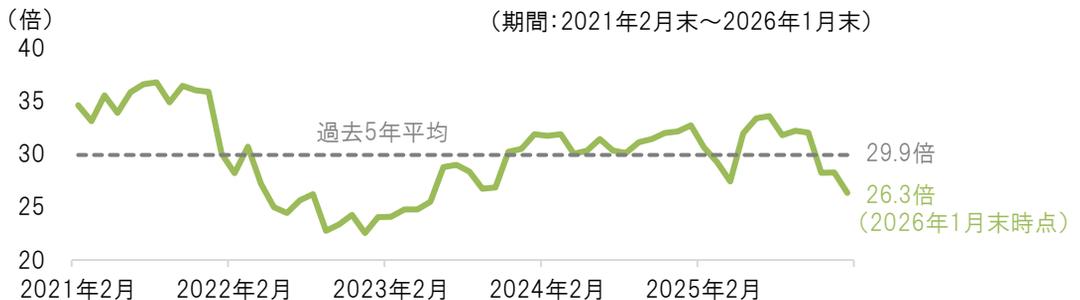
## 2025年初来の世界半導体株式と世界ソフトウェア株式の推移

(期間: 2024年12月31日～2026年2月5日)

局面①の騰落率  
(2024年12月31日～2025年6月30日)局面②の騰落率  
(2025年6月30日～2026年2月5日)

## 世界ソフトウェア株式の予想PER(12ヵ月先)の推移

(期間: 2021年2月末～2026年1月末)



(出所) LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・世界半導体株式、世界ソフトウェア株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しています。指数は、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## サイバーセキュリティ・ソフトウェアに対する今後の期待

## ①ファンダメンタルズは悪化していない

組入上位10銘柄(2026年1月末時点)の直近決算を確認すると、全銘柄において売上高成長率(前年同期比)が市場予想を上回りました。サイバーセキュリティ関連企業の業績は、おおむね力強い伸びが続いたと言えます。

## ②AIがソフトウェアの付加価値を向上

AIの進化が急速に進む中で、既存ソフトウェアを置き換え、破壊するのではないかという懸念が語られています。しかしAIは既存ソフトウェアの価値を損なうどころか、むしろその機能を拡張し、付加価値を高めると考えられます。例えば、クラウドストライク・ホールディングスは“Charlotte AI”を提供しており、セキュリティ運用を高度に自動化する役割を担っています。“Charlotte AI”は98%の精度で検知結果を分析可能とされており、人が大量のアラートを逐一確認する必要性を大幅に低減させます。これは単なる省力化にとどまらず、検知の質そのものを高め、インシデント対応の迅速化にも寄与しています。このように、AIは既存ソフトウェアを代替する脅威ではなく、ソフトウェアを補完し、価値を底上げする面もあると考えられます。

## ③積極的なM&amp;A

生成AIやエージェント型AI(人の代わりに自律的に判断し、タスクを実行・完結できるAI)の普及に伴い、企業の業務プロセスはこれまでにないスピードで自動化・高度化へ向かっています。サイバーセキュリティ関連企業は、自社技術の拡張とAI時代への対応力を高めるため、積極的なM&A戦略を行っています。当ファンドで組入れているパロアルトネットワークスやゼットスケラーは同分野に強みを持つ企業を買収し、AIセキュリティプラットフォーム構築を加速させています。AIを活用したサイバーセキュリティは今後さらに発展し、同時に企業側のM&A戦略も活発化していくと考えられます。

マザーファンド 組入上位10銘柄  
直近四半期の決算動向(売上高)

順位	銘柄名	売上高成長率 (前年同期比)	売上高 予想対比
1	クラウドストライク・ホールディングス	+22.2%	上振れ
2	プロトコム	+28.2%	上振れ
3	パロアルトネットワークス	+15.7%	上振れ
4	クラウドフレア	+30.7%	上振れ
5	シスコシステムズ*	+7.5%	上振れ
6	アルファベット	+18.0%	上振れ
7	ルーフリック	+48.3%	上振れ
8	フォーティネット	+14.8%	上振れ
9	F5	+7.3%	上振れ
10	マイクロソフト	+16.7%	上振れ

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成  
・組入上位10銘柄は、2026年1月末時点のものです。売上高成長率(前年同期比)と売上高予想(Bloomberg予想)対比は、2026年2月6日にBloombergより取得したもので、銘柄毎に会計年度が異なります。

・上記は当ファンドのご理解を深めいただくために組入銘柄を紹介したもので、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ソフトウェア・テクノロジーサービス企業  
のM&A動向

## サイバーセキュリティ株式オープン

## 今後のサイバーセキュリティ市場の見通しについて

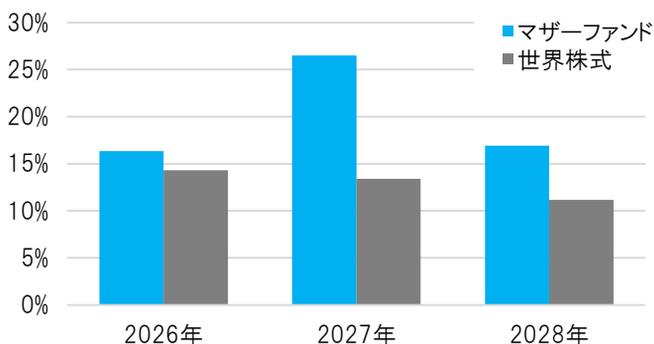
サイバーセキュリティ関連銘柄は短期的にはボラティリティが高いものの、堅調な業績成長が長期的な株価上昇の牽引役となると考えています。

2025年は、国内飲料大手がサイバー攻撃により出荷停止となった事例が報じられるなど、サイバー攻撃が繰り返し注目を集めた一年でした。サイバーセキュリティへの投資は企業にとって最優先事項の1つであるという事実には変わりありません。

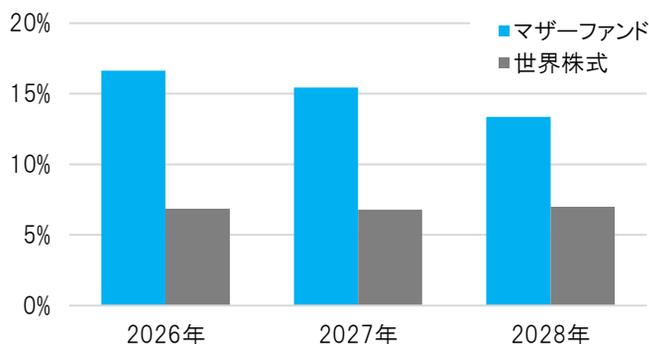
また、2025年はAIによる攻めと守りが大きく進展した年でもありましたが、今後もこの傾向は加速すると予想しています。AIツールを利用したサイバー攻撃が増加する中で、サイバー攻撃に対する防御や脅威の検知と対応などにAIの活用が進むとみえています。特にデータ保護とID管理の需要が強くなり、2026年も引き続き主要分野として注目しています。

資本市場が堅調な兆しをみせていることから、新規株式公開(IPO)の回復やM&Aの活発化が期待され、業界の追い風となるでしょう。短期的な不透明感が残るものの、中長期ではサイバーセキュリティへの需要は堅調で、市場をリードする企業の株価には上昇余地が大きいとみえています。

予想1株当たり利益(EPS)成長率



予想1株当たり売上高成長率



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

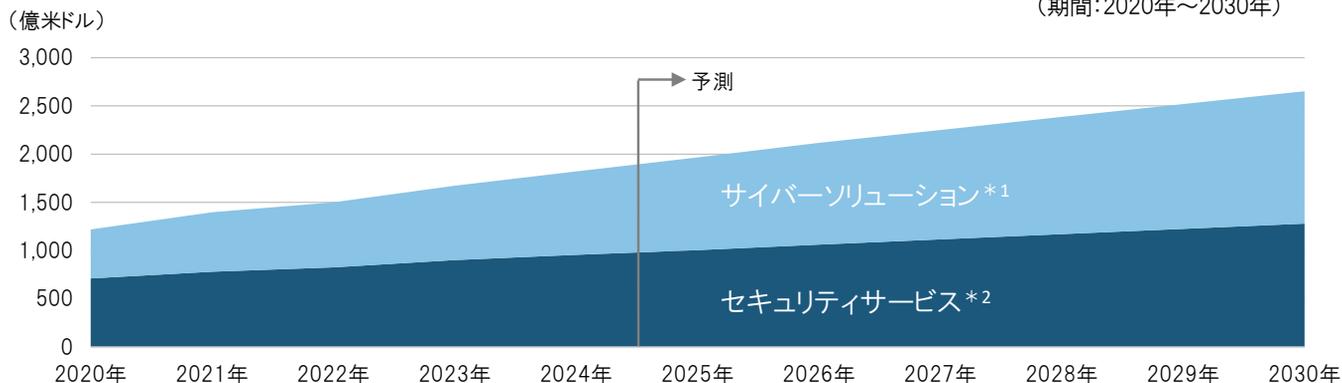
・上記は2026年2月6日時点のBloomberg予想を基に算出しています。

・マザーファンドについては、各構成銘柄の予想値を組入比率で加重平均しています。データが取得できなかった企業や赤字企業は除外しています。

・上記は指数(米ドルベース)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

## 世界のサイバーセキュリティ市場規模推移

(期間: 2020年~2030年)



(出所) statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は2025年12月時点のデータです。

\*1 フィッシング、ランサムウェア攻撃、データ侵害等のサイバー攻撃から防御するためのセキュリティ技術や製品

\*2 サイバー犯罪に対する組織の保護、データ復旧、脆弱性診断などセキュリティ戦略に関するサービス

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## サイバーセキュリティ関連企業の追い風になる主なトピック

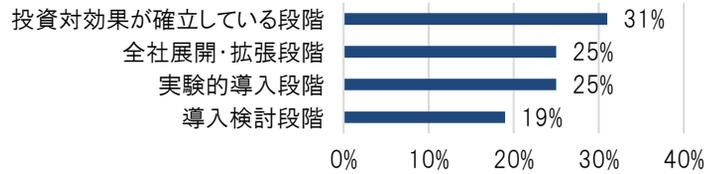


1

## 企業におけるAI導入の発展

企業のAI導入の動きは始まったばかりとみています。AI環境を保護するサイバーセキュリティ・ソリューションの導入も進展すると考えられ、さらなる拡大を見込んでいます。

米国企業幹部が想定する2025年9月時点の生成AIの導入段階(2025年1月調査)

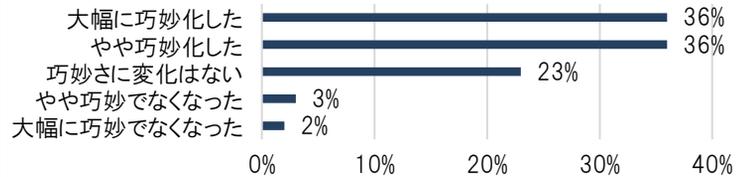


2

## AIの悪用によるサイバー攻撃の変化

生成AIで自然な文章を生成できる特性が悪用され、フィッシング詐欺やAIスパム、マルウェア等のサイバー攻撃は巧妙化し、裾野も大きく広がりました。

AIによる世界のオンライン詐欺・フィッシングの変化(2024年)



3

## サイバー空間における分断の広がり

近年、世界各地で、軍事的衝突に至る事案が生じており、中には軍事行動とサイバー攻撃を統合して行う例も見受けられます。

ロシアによるウクライナ侵略では、ミサイルやドローンによる攻撃の効果を高めるために、ハッキングした監視カメラを用いて、ウクライナの防空システムの偵察や重要インフラの位置の特定を行っていると考えられます。また、米国司法省では、2025年3月に、米国政府のシステムに対するサイバー攻撃等に関与したとして、中国公安部職員2人を含む中国企業関係者ら12人を起訴したと発表しました。

国際情勢緊張の高まりは、サイバー空間の分断をもたらしています。

(出所)statistaのデータ、公安調査庁の資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上部のグラフは2025年1月調査(100名の経営幹部が回答)、下部のグラフは2024年7-8月調査(20,000人の社会人が回答)のデータです。

・画像はイメージです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## サイバーセキュリティでも不可欠となりつつあるAIの活用

生成AIの活用は、業種・業態を問わず急速に広がっています。業務効率化や生産性向上、コスト削減など、生成AIが企業活動にもたらす恩恵は大きい一方で、生成AIの業務利用が進むにつれ、企業が直面するサイバーリスクも同時に拡大しています。こうした環境において、サイバー攻撃に対する防御や脅威の検知・対応といったサイバーセキュリティの分野でも、AIの活用が不可欠な要素になりつつあります。AIを用いたリアルタイムの脅威検知や自動対応は、攻撃のスピードと規模が拡大する現代のサイバーリスクに対処するうえで重要な役割を果たすと考えられます。また、AIによる自動化が進むことで、これまで人手に依存していた運用業務の負担が軽減され、ITプロフェッショナルがより高度で付加価値の高いセキュリティ課題に時間を割くことが可能になります。

## 生成AIの活用に関連する当ファンドの組入銘柄の一例

## クラウドフレア

国・地域：アメリカ 業種：ソフトウェア・サービス

## ＜銘柄概要＞

●セキュリティ・ソフトウェア・ソリューションの設計・開発を行う。ウェブサイトを攻撃から保護すると同時にコンピューターシステム等の処理速度向上を可能にするクラウドプラットフォームを提供。

## ＜投資のポイント＞

●世界330箇所超にデータセンターを保有しCDN（コンテンツ配信ネットワーク）で圧倒的なシェアを持つ同社は、AIにより増加・高度化が見込まれるDDoS攻撃\*等から企業を守る重要な役割を担う。営業担当者の拡充・生産性の向上が奏功し、また、個別商品ではなくプラットフォームによる販売戦略に切り替えたこと等が、大口契約やクロスセルの獲得にも繋がるなど、今後も成長が期待される。

\*標的に大量の通信を同時送信してサーバーや回線の資源を浪費させ、正規の利用を妨害する攻撃。

## 株価・売上高の推移

(期間) 株価：2022年12月30日～2026年2月5日  
売上高：2023年度～2028年度(2025年度以降は予想)



## ルーブリック

国・地域：アメリカ 業種：ソフトウェア・サービス

## ＜銘柄概要＞

●包括的なデータ・セキュリティ・プラットフォームを提供。どんなに強固な防御でもいつかは突破されてしまうという前提のもと、データを暗号化し安全な場所に管理することが特徴。サイバー攻撃が起きた後のデータ復旧を自動化。

## ＜投資のポイント＞

●生成AIによりデータ量の急拡大が見込まれ、企業のクラウド利用が進む一方で、AIを悪用したサイバー攻撃が増加しており、データ保護プラットフォームを提供する同社の成長機会は大きいと考えられる。企業の機密データに入り込む構造のため、一度導入されると他社に乗り換えされづらい。

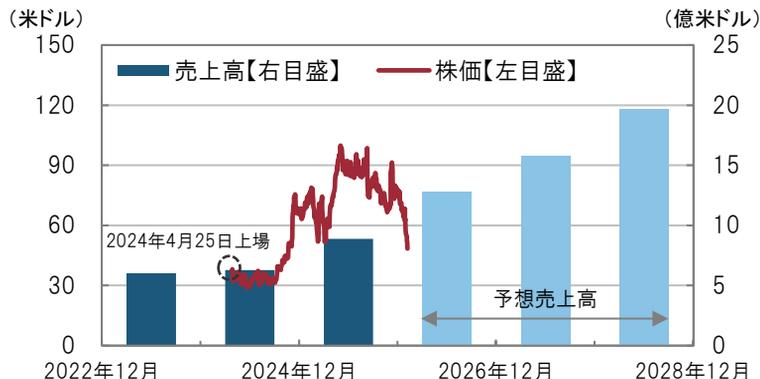
(出所) 各種資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は2026年1月末時点の組入銘柄の中から、生成AIに関連する銘柄の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・売上高(予想売上高含む)は各銘柄の会計年度ごとに記載しています。・予想売上高は、2026年2月6日時点のBloomberg予想値です。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 株価・売上高の推移

(期間) 株価：2024年4月25日～2026年2月5日  
売上高：2023年度～2028年度(2026年度以降は予想)



## サイバーセキュリティ株式オープン

## 米国政府関連で重要性が高まるサイバーセキュリティ企業

2022年2月、ロシアによるウクライナ侵攻においてサイバー攻撃や情報工作などの非軍事的手段による攻撃が行われました。また、2026年1月、米国によるベネズエラへの軍事作戦においても攻撃的サイバー作戦の可能性が疑われるなど、地政学リスクの高まり等を背景に、国家にとってもサイバーセキュリティの重要性は増えています。米国では、2025年12月、2026年の国防費約9,000億米ドルの承認があり、更に2026年1月にはトランプ米大統領が2027年の国防費として1.5兆米ドルを要求する方針を示しました。国家・軍需においても、サイバーセキュリティは重要性が高いと認識されていると考えており、国防費の増加により、政府機関と取引のあるサイバーセキュリティ企業は恩恵を受けると考えられます。

## 米国政府機関と取引のある当ファンドの組入銘柄の一例

## ブーズ・アレン・ハミルトン・ホールディング 国・地域:アメリカ 業種:商業・専門サービス

## ＜銘柄概要＞

経営・技術コンサルティング会社。米国の防衛・諜報関連機関および民間企業向けに、経営コンサルティング、ITコンサルティング、情報分析、サイバーセキュリティサービスを提供。

## ＜投資のポイント＞

米国政府はテクノロジー・システムのアップグレードやセキュリティ対策向けに支出を増やしており、今後数年間その恩恵を受けていくと考える。2025年1月には、Amazon Web Services (AWS)との提携を拡大し、米国政府向けの国家安全保障にAIを駆使する、ゼロトラスト・セキュリティ、遠隔クラウド展開など重要な任務のためのソリューションを提供している。

## 株価・売上高の推移

(期間)株価:2022年12月30日～2026年2月5日  
売上高:2023年度～2028年度(2026年度以降は予想)



## CACIインターナショナル

## 国・地域:アメリカ 業種:商業・専門サービス

## ＜銘柄概要＞

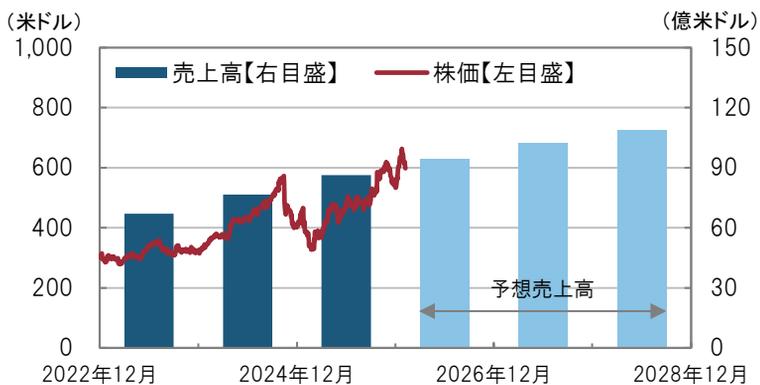
ITサービス会社。システムインテグレーション、情報の安全性確保、リエンジニアリング、ロジスティクスおよびエンジニアリング・サポート、eコマースなどのソリューションを手掛ける。北米と西欧の官公庁や企業等が主な顧客。

## ＜投資のポイント＞

防衛ITセクターの需要は高まりつつあり、同社が同分野に注力していくことで、同社の利益率の改善につながっていくとみている。また同社には、株主へのキャッシュ・リターンを増やすとともに、M&A戦略を継続する余地が十分にあるとみている。2026年1月には米陸海軍からそれぞれ数億ドル規模の受注があったことを発表した。

## 株価・売上高の推移

(期間)株価:2022年12月30日～2026年2月5日  
売上高:2023年度～2028年度(2026年度以降は予想)



(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は2026年1月末時点の組入銘柄の中から、米国政府機関と取引のある銘柄の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・売上高(予想売上高含む)は各銘柄の会計年度ごとに記載しています。・予想売上高は、2026年2月6日時点のBloomberg予想値です。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## 設定来の基準価額等の推移

## 為替ヘッジあり

(期間: 2017年7月13日～2026年2月5日)

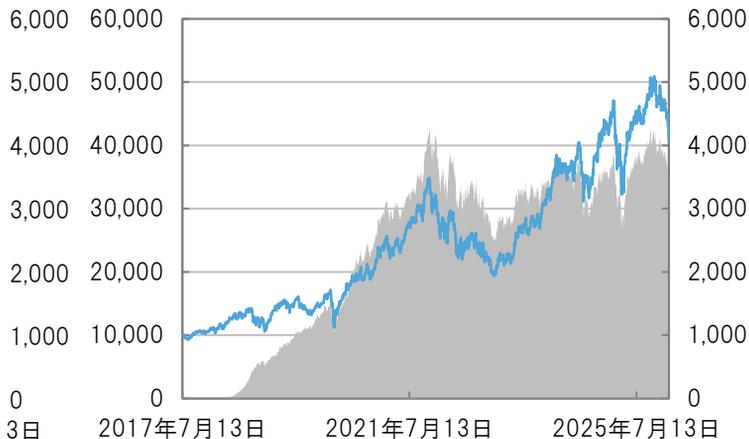


■ 純資産総額(億円)【右目盛】

— 基準価額(円)【左目盛】

## 為替ヘッジなし

(期間: 2017年7月13日～2026年2月5日)



■ 純資産総額(億円)【右目盛】

— 基準価額(円)【左目盛】

・基準価額は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・掲載期間内においては分配金をお支払いしていません。

■上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

## 【本資料で使用している指数について】

■世界株式: MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス

■世界情報技術株式: MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス

■世界半導体株式: MSCI オール・カントリー・ワールド半導体・半導体製造装置インデックス

■世界ソフトウェア株式: MSCI オール・カントリー・ワールドソフトウェア・サービスインデックス

各指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

## 【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

## ファンドの特色



主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業\*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を受容すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

\*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。  
・実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。



株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、米国の金融グループであるヴォヤ・ファイナンシャルの傘下にある、50年以上の運用実績をもつ米国の資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。



為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- (為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- (為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なりスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

## ■ 購入時

[購入時手数料] 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

## ■ 換金時

[信託財産留保額] ありません。

## ■ 保有期間中

[運用管理費用(信託報酬)] 日々の純資産総額に対して、**年率1.870%(税抜 年率1.700%)**をかけた額

[その他の費用・手数料] 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## 販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで (2026年1月31日時点)

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖繩総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖繩海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖繩総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行(インターネット専用)(※)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社スマートプラス(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			○
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社八十二長野銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## 販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで (2026年1月31日時点)

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
moomoo証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社武蔵野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
大川信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第19号				
岐阜信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
神戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第56号				
湖東信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第57号				
埼玉縣信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号				
高松信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
新潟信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第249号				
西尾信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第58号	○			

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

## 本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

設定・運用は	三菱UFJアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会: 一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会
--------	--